令和８年度農地売買等支援事業の実施方針

令和８年　３月１１日
公益社団法人みやぎ農業振興公社

１．事業趣旨

本事業の実施に当たっては、ほ場の分散保有を解消しつつ農業経営の規模を拡大し、農作業の効率化を図る等効率的かつ安定的な農業経営の育成に資するよう実施するものとする。また、市町村が定める地域計画の区域において本事業を実施する場合は、当該計画の達成に資することとなるように実施するものとする。

なお、本事業の対象者は、農業経営基盤強化促進法第 12 条第１項に規定する農業経営改善計画の認定を受けた者（以下「認定農業者」という。）を優先するものとし、認定農業者の農業経営改善計画の達成に寄与するよう実施するものとする。

２．実施方針

本事業は、農地中間管理事業による貸借と併せて担い手への農地の集積・集約化に大変重要な役割を果たしているものと認識しており、上記事業趣旨に基づき、以下の４つの項目を実施方針として、本事業を推進して参ります。

１）事業計画の拡充
２）受付の改善
３）団地化要件の適正化
４）継続実施に向けた予算確保

上記４項目の具体的な取り組み内容は、以下のとおりです。

１）事業計画の拡充

件数：２１５件
面積：１３５ｈａ（参考：県の事業量調査　４４６ｈａ）
金額：３５０，０００千円（全国農地保有合理化協会：担い手支援資金借入枠）

※１　面積は、令和７年計画７０ｈａから１３５ｈａに拡大し、近年の本事業平均単価２６万円で算定した場合、１３５ｈａの実施が見込めます。
　また、県の事業量調査４４６ｈａを近年の団地化要件平均適用割合３０％で仮に算定した場合、約１３５ｈａの事業申請が想定されます。

※２　担い手支援資金枠は、令和７年度 245,000 千円から 350,000 千円に増額。

２）受付の改善

本事業活用を希望する農業者の受付は、２回に分けて行います。

①受付期間：第１回受付　令和８年　４月１日 ～ ５月２９日
第２回受付　令和８年　９月１日～１０月３０日
（受付時間　平日 9:00 ～ 16:00）

②担い手支援資金枠：　第１回受付　１７５，０００千円
　　第２回受付　１７５，０００千円

※１　第１回受付は、資金枠１７５，０００千円の範囲で実施します。第１回受付で実施不可となった場合は、第２回受付で再度申し込みをお願い致します。
※２　農業者等には、公社ホームページに掲載し、周知致します。
　　ＵＲＬ　https://www.miyagi-agri.com

③申込方法：電子メール又はファックスによる申し込みとなります。
　　申込先ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：nouchi@miyagi-agri.com　FAX：022-275-9195

④申込書類：申込に必要な書類は、以下の２種となります。
　　別紙④「令和８年度農地売買等支援事業　農用地等売買申込総括表」
　　別紙③「１ｈａ以上の団地形成図」

※３　上記、別紙④の様式データは、公社ＨＰよりダウンロードできます。

⑤実施可否：メール到着順に、申込様式（別紙④、③）の内容を確認後、予算枠の範囲内（第１回受付枠、第２回受付枠）で事業実施の可否について、農業委員会に連絡します。
　　また、事業実施可となった案件については別紙⑤「参考様式（出し手用）　農用地等売買希望申込書」及び別紙⑥「事業参加申込書」を農業委員会より機構へ提出いただきます。

※４　農業者の相談対応等について、農業委員会のご協力をお願い致します。

３）団地化要件の運用の適正化

国からの適正な運用に関する指示（農地売買等支援事業実施要領（最終改正令和７年３月３１日６　経営第2246号第５ 本事業の要件 １（１）ウ（ｱ）ａ）に基づき本事業を実施します。

※１　別紙②「団地化要件について」参照願います。

４）継続実施に向けた予算確保

安定的な事業運営が可能となるよう、必要な予算の確保に向け、国、県、全国農地保有合理化協会へ要望し、人員増等機構体制の整備を図ります。

３．本事業を活用する場合の機構への申請書類

①事業参加申込書の提出（新規）

農用地等の売渡しを受けようとする者（受け手）は、別紙⑥「事業参加申込書」を機構に提出する必要があります。
（農地売買等支援事業実施要領第６の１の（１）ア）

②１ha以上の団地形成図の提出（新規）

農用地等の売渡しを受けようとする者（受け手）は、事業要件である「その農業経営において、新たに買い入れる農用地等と現に耕作を行っている農用地等がおおむね１ha以上の団地を形成すること（別紙②「団地化要件について）参照」を満たし、団地形成が判別できる図面（別紙③「１ｈａ以上の団地形成図作成例」参照）を作成し、機構に提出する必要があります。

③その他関連書類の提出

別紙⑦「〇契約書類作成のため準備してもらう書類等」を参照願います。

事務手続きについては、別紙①「農用地利用集積等促進計画による農用地の売買等の事務フロー」及び別紙⑧「令和８年度農地売買等支援事業　事務スケジュール」を参照願います。

４．瞬間タッチ方式の導入検討

令和８年度の事業計画は、２の１）とおりですが、今後の需要に対応するため、「瞬間タッチ方式」の導入を検討します。

【瞬間タッチ方式とは】

全国農地保有合理化協会から担い手支援資金の借入を行わず、総会、公告は売り買い同時に行い、機構が受け手（買主）から土地代金を徴収し、出し手（売主）に支払う方法です。

５．事務手数料の引き上げの実施　※令和９年度以降から引き上げ予定

◎現行

＜出し手（農地を売る方）＞

・売買価格の1.0％

＜受け手（農地を買う方）＞

・売買価格の10,000千円まで1.5％（売買価格の10,000千円を超す分0.5％）

徴収した手数料は，機構事業を推進するために、**国の補助対象とならない経費等（人件費等）**に活用されています。

今後、より一層事業量の拡大及び円滑な事業推進に資するために、引き続き農業者様　から応分の負担をいただくとともに、手数料引き上げについて検討し、令和９年度以降に実　施する予定です。

６．その他

事業実施に当たっては、基盤強化法第４条第３項第１号に規定する農業経営基盤強化促進事業又は農業委員会が行う農地移動適正化あっせん事業の活用を図りかつ、市町村公社、農業協同組合、その他関係機関と連携を図り事業推進します。

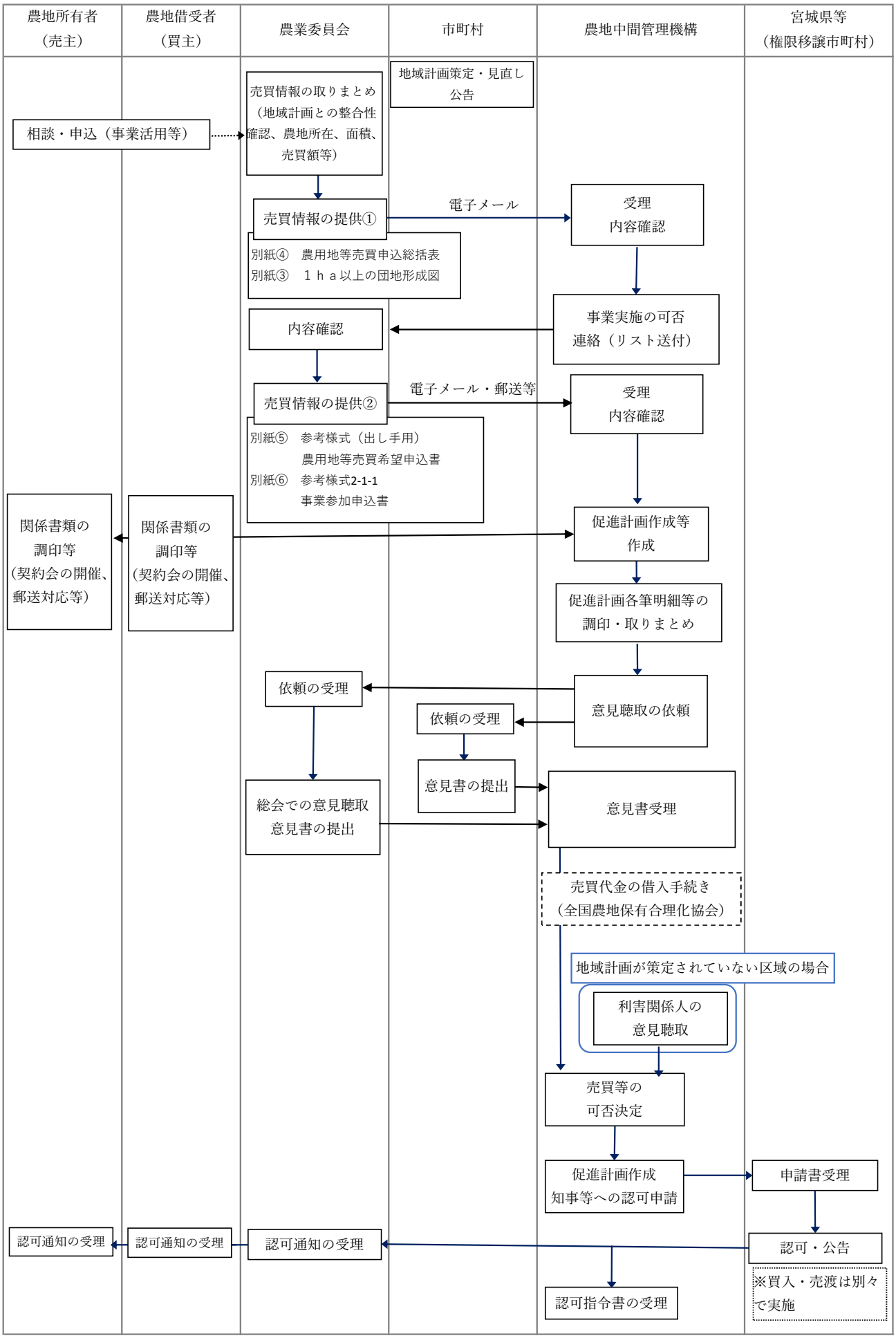
【別紙様式一覧】

別紙番号	様式番号	標題	掲載ページ
別紙①	－	農用地利用集積等促進計画による農用地の売買等のフロー〈一括方式〉	5～6
別紙②	－	団地形成要件について	7
別紙③	－	作成例　１ｈａ以上の団地形成図	8
別紙④	－	令和８年度農地売買等支援事業　農用地等売買希望申込総括表	9
別紙⑤	参考様式 (売主用)	農用地等売買希望申込書	10
〃	〃	農用地等売買希望申込書　記載例	11
別紙⑥	参考様式 2-1-1 (買主用)	事業参加申込書（農地売買等支援事業）	12～16
〃	〃	事業参加申込書（農地売買等支援事業）記載例	17～20
別紙⑦	－	○契約書作成のため準備してもらう書類等	21
〃	－	○契約会で調印いただく書類等	22
別紙⑧	－	令和8年度農地売買等支援事業　事務スケジュール　●地域計画区域内	23
〃	－	令和8年度農地売買等支援事業　事務スケジュール　●地域計画区域外	24

（別紙①）

農用地利用集積等促進計画による農用地の売買等の事務フロー　＜一括方式＞

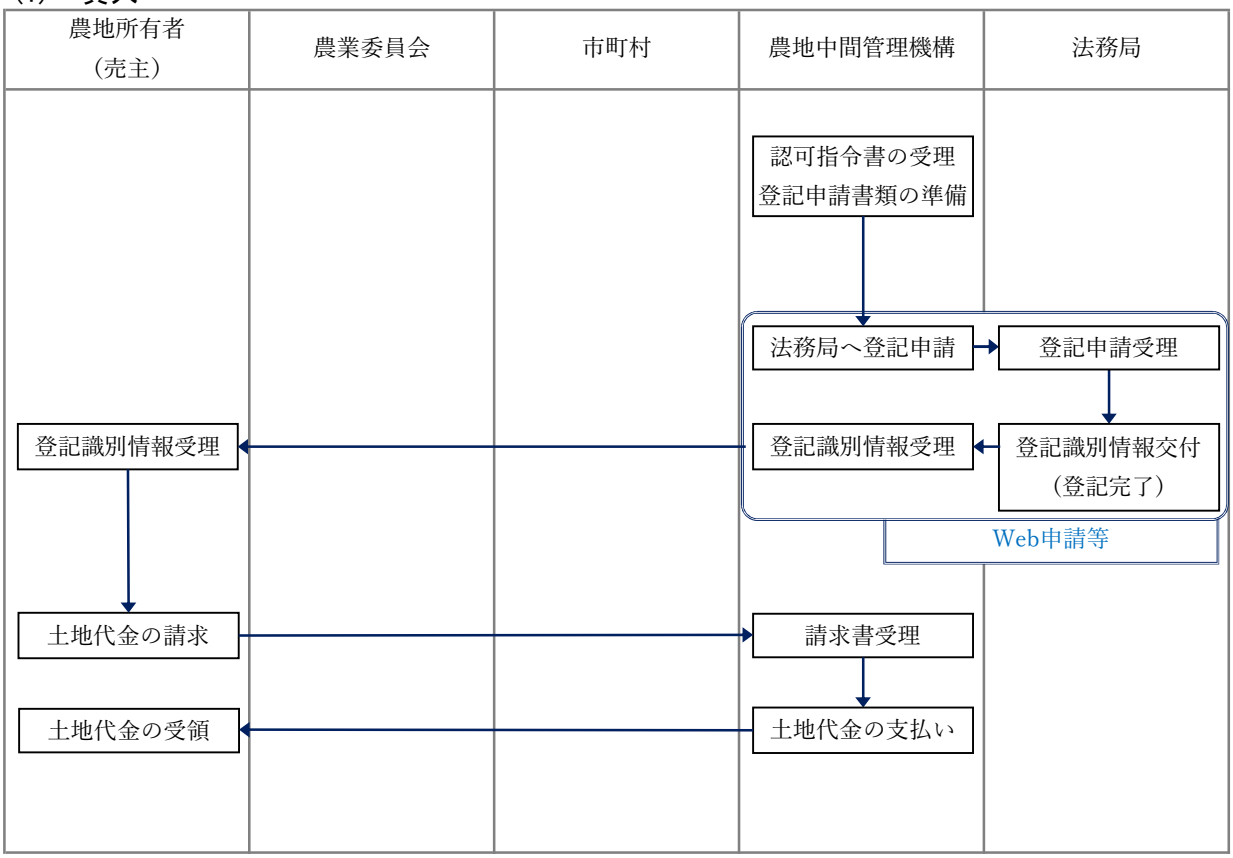
1　売買事務



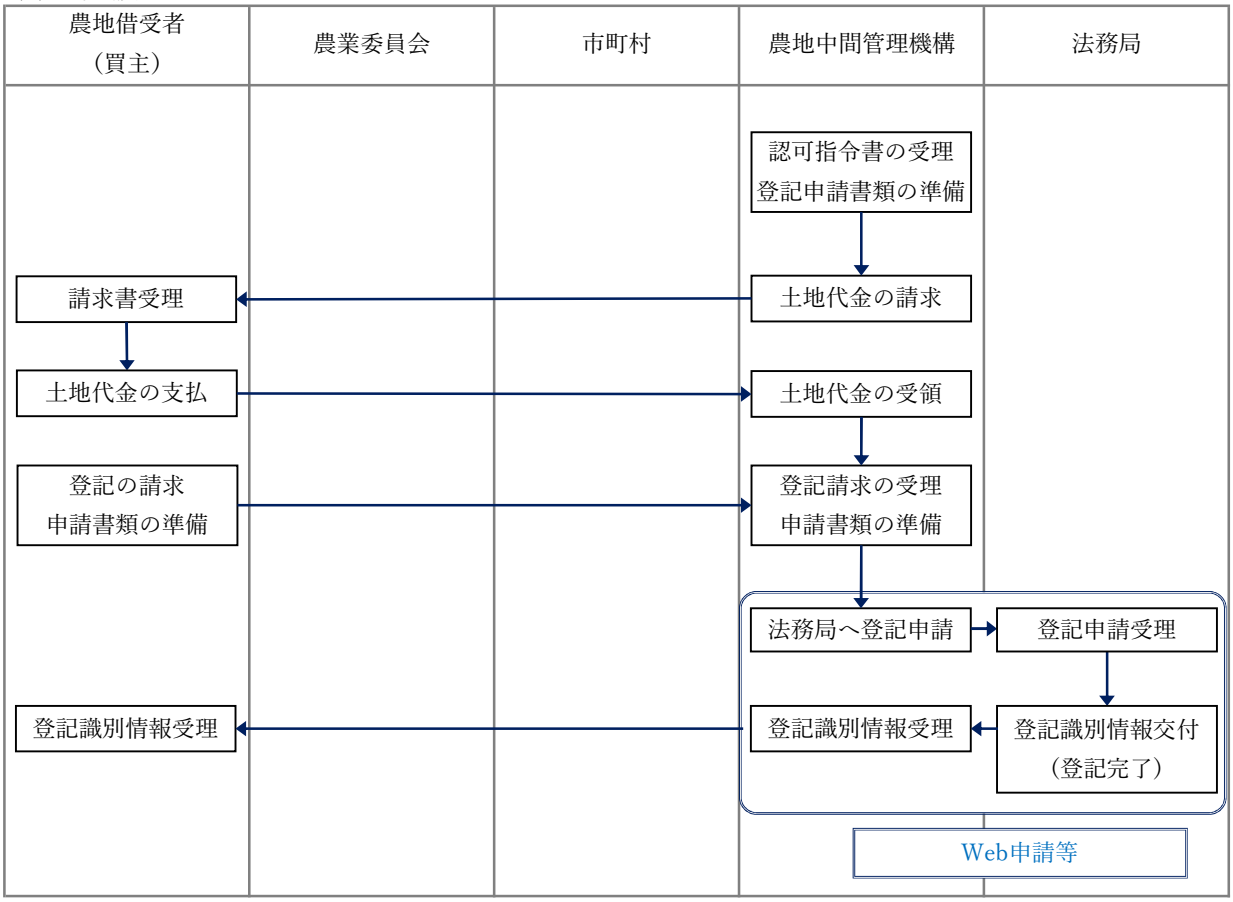
農用地利用集積等促進計画による農用地の売買等の事務フロー　＜一括方式＞

2　登記事務

(1)　買入



(2)　売渡



（別紙②）

団地形成要件について

1）団地形成の目的及び趣旨

認定農業者等の担い手へ、面としてまとまった形で農用地の団地形成（集約化）を図り、担い手の育成及びコスト低減などを図るとともに、優良農地を保全し、食料自給率の向上、農業の多面的機能の十分な発揮に資することを目的とします。

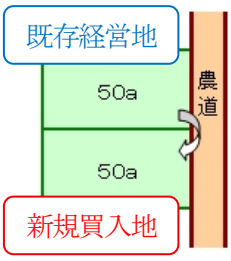
2）団地形成の定義

農地売買等支援事業実施要領（最終改正　令和7年3月31日　6経営第 2246 号）
第5　本事業の要件　1（1）ウ（ｱ）a より一部抜粋

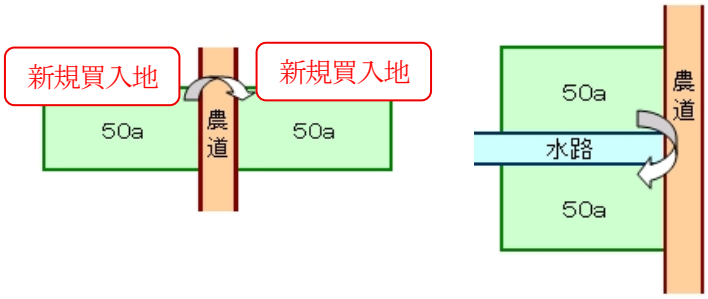
1. **新たに買い入れる農用地等と現に耕作を行っている農用地等が、おおむね1ha 以上の団地を形成する**こと。
   ※現に耕作を行っている農用地等とは･･･
   所有権若しくは利用権に基づき、又は（特定）農作業受託により集積された農用地。
   （農作業受託地については、農作業受委託契約書による契約締結が必須）

2. 以下の①～⑤のいずれかに該当する、**一連の農作業の継続に支障が生じない2筆以上の隣接する農地**をいいます。

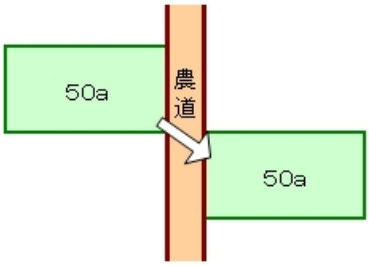
① 畦畔で接続する農地



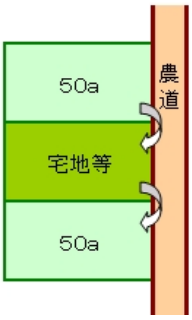
② 農道又は水路等を挟んで接続する農地



③ 各々一隅で接続する農地



④ 買受者の宅地に接続している2筆以上の農地



⑤ 段状に接続する農地

（別紙③）

作　成　例

１ｈａ以上の団地形成内訳

①今回取得予定地面積：6,000㎡

②現経営地面積：12,001㎡

③合計：18,001㎡

別紙④（関係機関用）

令和８年度農地売買等支援事業　農用地等売買希望申込総括表

市町村名

令和　　年　　月　　日

ＮＯ	出し手名（売主）	受け手名（買主）	筆数	面積（㎡）	希望価格（円）	申請添付書類整備状況チェック欄				
						出し手	受け手			
						登記事項証明書	別紙⑥ 事業参加申込書	経営改善計画（写）	確定申告書（写）直近	別紙③ 1ha以上の団地形成図
1						□	□	□	□	□
2						□	□	□	□	□
3						□	□	□	□	□
4						□	□	□	□	□
5						□	□	□	□	□
6						□	□	□	□	□
7						□	□	□	□	□
8						□	□	□	□	□
9						□	□	□	□	□
10						□	□	□	□	□
11						□	□	□	□	□
12						□	□	□	□	□
13						□	□	□	□	□
14						□	□	□	□	□
15						□	□	□	□	□
16						□	□	□	□	□
17						□	□	□	□	□
18						□	□	□	□	□
19						□	□	□	□	□
20						□	□	□	□	□
計										

（別紙⑤）

参考様式（売主用）

農用地等売買希望申込書

令和　　年　　月　　日

（申込先）
宮城県農地中間管理機構
公益社団法人みやぎ農業振興公社 理事長　殿

（売渡希望者）
郵便番号：（　　－　　）
住　　所：
氏　　名：
電話番号：

下記農用地等において、農地売買等支援事業を活用したく申し込みます。

農用地等

所　　在	地　番	地　目		面積(㎡)	希望価格(円)	備　　考
		登記簿	現　況			
						10ａ当り
						円
計	筆					

確認事項　※ある、ない　のいずれかを〇で囲む。

・この農用地は地域計画内の農用地で　　ある。　・　ない。
　地域計画地区名（　　地区）
・この農用地は農振農用地区域内の農用地で　　ある。　・　ない。
・希望する売渡先は地域計画の受け手で　　ある。　・　ない。

※希望する売渡先（受け手）の氏名
氏　　名：

※添付書類　　登記事項証明書（差押え、抵当権等は抹消済み）
　　住民票（登記事項証明書と相違している場合）

（別紙⑤）

参考様式（売主用）

記載例

農用地等売買希望申込書

令和　8　年　○　月　○　日

（申込先）
宮城県農地中間管理機構
公益社団法人みやぎ農業振興公社 理事長　殿

（売渡希望者）
郵便番号：（ 123 － 4567 ）
住　　所：○○郡○○町○○字○○１２３
氏　　名：○○　○○
電話番号：0000-00-0000（090-0000-0000）

下記農用地等において、農地売買等支援事業を活用したく申し込みます。

農用地等

所　　在	地　番	地　目		面積(㎡)	希望価格(円)	備　　考
		登記簿	現　況			
○○町○○字○○	1	田	田	1,000	300,000	10ａ当り
○○町○○字○○	2	田	田	1,000	300,000	300,000円
○○町○○字○○	3	田	田	1,000	300,000	
○○町○○字○○	4	田	田	1,000	300,000	
○○町○○字○○	5	田	田	1,000	300,000	
計	5筆			5,000	1,500,000	

確認事項　※ある、ない　のいずれかを○で囲む。

・この農用地は地域計画内の農用地で　　ある。・ない。
　地域計画地区名（　○○　地区）
・この農用地は農振農用地区域内の農用地で　　ある。・ない。
・希望する売渡先は地域計画の受け手で　　ある。・ない。

※希望する売渡先（受け手）の氏名
氏　　名：　○○　○○

※添付書類　　登記事項証明書（差押え、抵当権等は抹消済み）
　　住民票（登記事項証明書と相違している場合）

（別紙⑥）

参考様式２－１－１（買主用）

事業参加申込書（農地売買等支援事業）

参加申込日	

参加申込先

農地中間管理機構名	宮城県農地中間管理機構　公益社団法人みやぎ農業振興公社　理事長殿

参加申込者

住　所	
氏名（法人名）	
法人代表者名	
電話番号	

農地売買等支援事業実施の規定に基づき、担い手支援タイプの農用地等売渡事業に参加したく経営計画書を添えて申し込みます。

◇　太枠の中を記入して下さい。

◇　【添付書類】農業経営改善計画等の写しを添付して下さい。

別　添

経　営　計　画　書

本事業により農用地等を取得する予定時期	令和　　年　　月

1　農用地等の集積の現況・目標面積

区　　分	現　　況 （　　年　　月）	本事業により取得する農用地等	団地化面積
水　　田	㎡	㎡	㎡
うち借地	㎡	㎡	㎡
普 通 畑	㎡	㎡	㎡
うち借地	㎡	㎡	㎡
飼料用地	㎡	㎡	㎡
うち借地	㎡	㎡	㎡
施設用地	㎡	㎡	㎡
うち借地	㎡	㎡	㎡
そ の 他	㎡	㎡	㎡
うち借地	㎡	㎡	㎡
《本事業により取得を希望する農用地等の詳細》：別紙のとおり			

2　資金計画

予定年度	必要額（円）	資金調達計画		
		融資	自己資金	その他
合　　計	0			

（別紙）

農用地等

所　　在	地　番	地　　目		面積(㎡)	希望価格(円)	備　　考
		登記簿	現　況			
						10 a 当り
						円
計	筆					

3 経営収支の現状

○直近の確定申告書の写しがある場合は、作成不要です。

		部門	現　状（　　）年			
			生産規模	生産量（販売量）	単価（円）	販売額（千円）
収入	生産と販売					
		計①	0	0 （0 ）		0
支出		部門				
		雇用労賃				
		借入金利子				
		減価償却費②				
		計③				0
農業所得④（①－③）						0
農外所得⑤						
租税公課諸負担⑥						
その他負担⑦						
経済余剰⑧（④＋⑤－⑥－⑦）						0
償還財源⑨（②＋⑧）						0
償還元金⑩						
差引余剰⑨－⑩						0

◇　記入上の注意
「1　農用地等の集積の現況等」
①　区分別に現況と本事業により取得する農用地等について記入して下さい。また、「団地化面積」欄は、本事業によって取得した後に、団地化される面積を記入して下さい。
　※　本事業により農地を取得することで、おおむね1haの団地を形成する必要があります。
②《本事業により取得を希望する農用地等の詳細》欄は、今回、買入れを希望する農用地等について、所在・地番・地目及び面積を記入して下さい。

「2　資金計画」
　添付資料（農業経営改善計画等の写し）に同一 内容の記載がある場合は、「添付資料P.○に記載の通り」等と明記することで代替が可能です。

「3　経営収支の現状」
　直近の確定申告書の写しがある場合は、「添付資料P.○に記載の通り」等と明記することで代替が可能です。
　直近年の経営収支の現状について、記入して下さい。

①　「収入」欄については、
　ア　耕種部門の場合、作付面積（ａ）、総収量等を記入して下さい。
　イ　畜産部門の場合、常時飼養頭数（経産牛、繁殖牛）、搾乳量（ｔ）、販売頭数等を記入して下さい。
　ウ　主要部門以外のその他部門についても記入して下さい。
②　「支出」欄については、
　ア　当該経営の拡大部門の作目等名を記入して下さい。
　イ　当該経営の拡大部門の経費支出を次の項目で記入して下さい。
　　(ｱ) 稲作、畑作については、肥料費、農薬費、その他
　　(ｲ) 酪農については、購入飼料費、草地管理費、衛生費、その他

【添付資料】
　認定農業者の場合は農業経営改善計画の写し、基本構想水準到達農業者の場合は農業経営改善計画と同様の内容を記載した書面、認定就農者の場合は青年等就農計画の写しを、添付して下さい。
○　不明な点があれば、農地中間管理機構等にお問い合わせ下さい。

（別紙⑥）
参考様式２－１－１（買主用）

記載例

事業参加申込書（農地売買等支援事業）

参加申込日	令和８年〇月

参加申込先

農地中間管理機構名	宮城県農地中間管理機構　公益社団法人みやぎ農業振興公社　理事長殿

参加申込者

住　所	〇〇郡〇〇町〇〇字〇〇１２３
氏名（法人名）	〇〇　〇〇
法人代表者名	ー
電話番号	0000-00-0000（090-0000-0000）

農地売買等支援事業実施の規定に基づき、担い手支援タイプの農用地等売渡事業に参加したく経営計画書を添えて申し込みます。

◇　太枠の中を記入して下さい。
◇　【添付書類】農業経営改善計画等の写しを添付して下さい。

別　添

経　営　計　画　書

本事業により農用地等を取得する予定時期	令和　８　年　○　月

1　農用地等の集積の現況・目標面積

区　　分	現　　況（　Ｒ７年　１２月）	本事業により取得する農用地等	団地化面積
水　　田	414,862 ㎡	5,000 ㎡	10,000 ㎡
うち借地	364,897 ㎡	㎡	㎡
普 通 畑	5,162 ㎡	㎡	㎡
うち借地	0 ㎡	㎡	㎡
飼料用地	㎡	㎡	㎡
うち借地	㎡	㎡	㎡
施設用地	㎡	㎡	㎡
うち借地	㎡	㎡	㎡
そ の 他	㎡	㎡	㎡
うち借地	㎡	㎡	㎡
《本事業により取得を希望する農用地等の詳細》：別紙のとおり			

2　資金計画

予定年度	必要額（円）	資金調達計画		
		融資	自己資金	その他
R8	1,500,000		○	
合　　計	1,500,000			

（別紙）

農用地等

所　　在	地　番	地　目		面積(㎡)	希望価格(円)	備　　考
		登記簿	現　況			
○○町○○字○○	1	田	田	1,000	300,000	10ａ当り
○○町○○字○○	2	田	田	1,000	300,000	300,000円
○○町○○字○○	3	田	田	1,000	300,000	
○○町○○字○○	4	田	田	1,000	300,000	
○○町○○字○○	5	田	田	1,000	300,000	
計	5筆			5,000	1,500,000	

3 経営収支の現状

○直近の確定申告書の写しがある場合は、作成不要です。

		部門	現状（R６）年 生産規模	生産量（販売量）	単価（円）	販売額（千円）
収入	生産と販売	水稲	4,149	199,134		39,826
		雑収入				17,375
		計①	4,149	199,134 (0)		57,201
支出		部門	種苗費・肥料費			5,800
			農具費・修繕費			1,160
			農薬衛生費			4,324
			動力光熱費			380
			地代・改良費			6,613
		その他部門				7,248
		雇用労賃				5,965
		借入金利子				0
		減価償却費②				5,555
		計③				37,045
農業所得④（①－③）						20,156
農外所得⑤						0
租税公課諸負担⑥						820
その他負担⑦						2,400
経済余剰⑧（④＋⑤－⑥－⑦）						16,936
償還財源⑨（②＋⑧）						22,491
償還元金⑩						0
差引余剰⑨－⑩						22,491

（別紙⑦）

○契約書作成のため準備してもらう書類等

売主【（機構）買入】

No	書　類　の　種　類	ﾁｪｯｸ	適　用
1	申出書	□	参考様式（出し手用）別紙⑤
2	登記事項証明書（差押え、抵当権等は抹消済み）	□	相続登記済
3	住民票（登記事項証明書と相違している場合）	□	

買主【（機構）売渡】

No	書　類　の　種　類	ﾁｪｯｸ	適　用
1	事業参加申込書（経営改善計画書（写）含む）	□	参考様式2-1-1　別紙⑥
2	団地形成地図（１ｈａ以上の団地化確認資料）	□	任意様式　参考：別紙③

○契約会に持参頂く書類等

売主【（機構）買入】

No	書　類　等　の　種　類	ﾁｪｯｸ	適　用
1	実印	□	
2	印鑑証明書（発行から一ヶ月以内のもの）	□	
3	固定資産評価証明書	□	
4	預貯金通帳（写）	□	代金振込先確認用

買主【（機構）売渡】

No	書　類　等　の　種　類	ﾁｪｯｸ	適　用
1	認印（法人の場合は実印（会社印））	□	
2	住民票（法人の場合は現在事項全部証明書）	□	
3	融資証明書（写）、残高証明書（写）	□	

○契約会で調印いただく書類（機構で準備）

【買入】

No	書　類　の　種　類	作成部数	ﾁｪｯｸ	適　用
1	買入調書	1	□	
2	農用地利用集積等促進計画書	1	□	
3	共通事項	1	□	
4	承諾書	2	□	
5	農地売買等事業のために土地等を買い入れた旨の証明願	2	□	
6	譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願（県知事証明）	2	□	
	譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願（市町村長証明、権限委譲）	2	□	権限移譲の場合は市町村長で証明
7	公社への請求書（口座情報）	1	□	

【売渡】

No	書　類　の　種　類	作成部数	ﾁｪｯｸ	適　用
1	売渡調書（Ａ４が２枚）	1	□	
2	農用地利用集積等促進計画書	1	□	
3	共通事項	1	□	
4	確約書	1	□	
5	登録免許税の税率の軽減措置にる土地の取得についての証明願	2	□	
6	不動産取得税の課税標準の特別措置に係る土地についての証明願	2	□	

（別紙⑧）

●地域計画区域内

令和８年度農地売買等支援事業　事務スケジュール

令和8年2月●日
宮城県農政部農業振興課
公益社団法人みやぎ農業振興公社

〇手続き関係

県公告

権利項目	手続き項目		８月農委総会	９月農委総会	10月農委総会	１月農委総会	２月農委総会
買入・売渡	受付	農業委員会→機構	R8.4.1（水）	～	R8.5.29（金）	R8.9.1（火）～	R8.10.30（金）
	促進計画作成・調印・取りまとめ	機構	R8.5.1（金）	～	R8.7.30（木）	R8.10.1（木）～	R8.11.30（月）
意見聴取	意見聴取の依頼	機構 → 市町村・農業委員会	R8.6.10（水）	R8.7.10（金）	R8.8.10（月）	R8.11.10（火）	R8.12.10（木）
	総会での意見聴取	農業委員会	R8.6.25（木）	R8.7.24（金）	R8.8.25（火）	R8.11.25（水）	R8.12.25（金）
	意見書の提出	市町村・農業委員会→機構	R8.7.3（金）	R8.8.3（月）	R8.9.2（水）	R8.12.3（木）	R9.1.6（水）
買入	促進計画認可申請	機構→県	R8.7.10（金）	R8.8.10（月）	R8.9.10（木）	R8.12.10（木）	R9.1.12（火）
	促進計画の公告	県	R8.8.21（金）	R8.9.18（金）	R8.10.20（火）	R9.1.19（火）	R9.2.19（金）
	売買代金の支払い	機構→出し手（売主）	R8.9.25（金）	R8.10.23（金）	R8.11.25（水）	R9.2.25（木）	R9.3.25（木）
売渡	促進計画認可申請	機構→県	R8.8.28（金）	R8.9.30（水）	R8.10.27（火）	R9.1.26（火）	R9.3.1（月）
	促進計画の公告	県	R8.9.18（金）	R8.10.20（火）	R8.11.20（金）	R9.2.19（金）	R9.3.20（土）

※地域計画が策定されている区域の場合、利害関係人の意見聴取は必要なし。

市町村公告（権限移譲）

権利項目	手続き項目		７月農委総会	８月農委総会	９月農委総会	12月農委総会	1月農委総会
買入・売渡	受付	農業委員会→機構	R8.4.1（水）	～	R8.5.29（金）	R8.9.1（火）～	R8.10.30（金）
	促進計画作成・調印・取りまとめ	機構	R8.5.1（金）	～	R8.7.30（木）	R8.10.1（木）～	R8.11.30（月）
意見聴取	意見聴取の依頼	機構 → 市町村・農業委員会	R8.6.10（水）	R8.7.10（金）	R8.8.10（月）	R8.11.10（火）	R8.12.10（木）
	総会での意見聴取	農業委員会	R8.6.25（木）	R8.7.24（金）	R8.8.25（火）	R8.11.25（水）	R8.12.25（金）
	意見書の提出	市町村・農業委員会→機構	R8.7.3（金）	R8.8.3（月）	R8.9.2（水）	R8.12.3（木）	R9.1.6（水）
買入	促進計画等申請	機構→市町村	R8.7.10（金）	R8.8.10（月）	R8.9.10（木）	R8.12.10（木）	R9.1.12（火）
	促進計画の公告	市町村	R8.7.24（金）	R8.8.25（火）	R8.9.25（金）	R8.12.25（金）	R9.1.25（月）
	売買代金の支払い	機構→出し手（売主）	R8.8.25（火）	R8.9.25（金）	R8.10.23（金）	R9.1.25（月）	R9.2.25（木）
売渡	促進計画等申請	機構→市町村	R8.8.10（月）	R8.9.10（木）	R8.10.9（金）	R9.1.12（火）	R9.2.10（水）
	促進計画の公告	市町村	R8.8.25（火）	R8.9.25（金）	R8.10.23（金）	R9.1.25（月）	R9.2.25（木）

※地域計画が策定されている区域の場合、利害関係人の意見聴取は必要なし。

●地域計画区域外

令和８年度農地売買等支援事業　事務スケジュール

令和8年2月●日
宮城県農政部農業振興課
公益社団法人みやぎ農業振興公社

〇手続き関係

県公告

手続き項目			８月農委総会	９月農委総会	10月農委総会	１月農委総会		２月農委総会
買入・売渡	受付	農業委員会→機構	R8.4.1（水）	～	R8.5.29（金）	R8.9.1（火）	～	R8.10.30（金）
	促進計画作成・調印・取りまとめ	機構	R8.5.1（金）	～	R8.7.30（木）	R8.10.1（木）	～	R8.11.30（月）
－	【参考】意見聴取（始期） ※地域計画区域外の場合	機構	R8.6.25（木）	R8.7.24（金）	R8.8.26（水）	R8.11.25（水）		R8.12.18（金）
	【参考】意見聴取（終期） ※地域計画区域外の場合		R8.7.3（金）	R8.8.3（月）	R8.9.3（木）	R8.12.3（木）		R9.1.4（月）
買入	促進計画認可申請	機構→県	R8.7.10（金）	R8.8.10（月）	R8.9.10（木）	R8.12.10（木）		R9.1.12（火）
	促進計画の公告	県	R8.8.21（金）	R8.9.18（金）	R8.10.20（火）	R9.1.19（火）		R9.2.19（金）
	売買代金の支払い	機構→出し手（売主）	R8.9.25（金）	R8.10.23（金）	R8.11.25（水）	R9.2.25（木）		R9.3.25（木）
売渡	促進計画認可申請	機構→県	R8.8.28（金）	R8.9.30（水）	R8.10.27（火）	R9.1.26（火）		R9.3.1（月）
	促進計画の公告	県	R8.9.18（金）	R8.10.20（火）	R8.11.20（金）	R9.2.19（金）		R9.3.23（火）

市町村公告（権限移譲）

手続き項目			７月農委総会	８月農委総会	９月農委総会	12月農委総会		1月農委総会
買入・売渡	受付	農業委員会→機構	R8.4.1（水）	～	R8.5.29（金）	R8.9.1（火）	～	R8.10.30（金）
	促進計画作成・調印・取りまとめ	機構	R8.5.1（金）	～	R8.7.30（木）	R8.10.1（木）	～	R8.11.30（月）
－	【参考】意見聴取（始期） ※地域計画区域外の場合	機構	R8.6.25（木）	R8.7.24（金）	R8.8.26（水）	R8.11.25（水）		R8.12.18（金）
	【参考】意見聴取（終期） ※地域計画区域外の場合		R8.7.3（金）	R8.8.3（月）	R8.9.3（木）	R8.12.3（木）		R9.1.4（月）
買入	促進計画等申請	機構→市町村	R8.7.10（金）	R8.8.10（月）	R8.9.10（木）	R8.12.10（木）		R9.1.12（火）
	促進計画の公告	市町村	R8.7.24（金）	R8.8.25（火）	R8.9.25（金）	R8.12.25（金）		R9.1.25（月）
	売買代金の支払い	機構→出し手（売主）	R8.8.25（火）	R8.9.25（金）	R8.10.23（金）	R9.1.25（月）		R9.2.25（木）
売渡	促進計画等申請	機構→市町村	R8.8.10（月）	R8.9.10（木）	R8.10.9（金）	R9.1.8（金）		R9.2.10（水）
	促進計画の公告	市町村	R8.8.25（火）	R8.9.25（金）	R8.10.23（金）	R9.1.25（月）		R9.2.25（木）